



都市マイノリティ調査の伝統

——大阪市立大学文学部社会学コースの社会学実習——

川野 英二 (大阪市立大学文学部准教授) / 妻木 進吾 (目白大学社会学部講師)

1 「市大の社会調査」の伝統

大阪市立大学文学部では2年次から専門のコースに進むが、コースの分属は1年次の希望と成績によって決定される。人間行動学科社会学コースの定員は20名で、13のコースのなかでももっとも人気の高いコースの1つである。毎年希望者が多いために、成績で選抜を受けた優秀な学生たちがつねに社会学コースの門を叩くことになる。社会学教室の専任教員は4名、特任教員1名と数少ないながらも、社会学理論や文化・メディアの社会学、都市社会学、エスニシティ研究など、幅広いテーマの教育を提供している。

社会学コースの特色は、毎年3年生の全員が二班に分かれて受講する「社会学実習」である。社会学コースの学生は全員がこの「社会学実習」を受講し、年度末には重厚な報告書を作成する。おそらく社会学コースの実習報告書は、他大学とくらべても質量ともに充実したものであろう。それは、大阪市立大学の社会学教室がおもに大阪の都市マイノリティの社会調査に精力を注いできた伝統と切り離すことはできない。たとえば、古くは大阪のスラム調査、釜ヶ崎調査や被差別部落調査から、ホームレス調査、在日コリアン調査など、大阪の都市マイノリティを対象とした社会調査の伝統が大阪市大の社会学教室には連続とつづいている。ここ最近でも、若い研究者たちが実習で学生たちを引き連れ、都市マイノリティに関する数多くの良質な報告書を刊行してきた。このように、社会学実習をつうじて「市大の社会調査」の伝統は長年受け継がれているのである。

2010年の社会学実習は、川野が担当するa班7名と、妻木(当時本学特任講師)が担当するb班11名に分かれ、大阪市の特色のある地域を対象

に調査を行った。a班のテーマは「大阪市民の仕事と生活——鳥の目と虫の目からみる」、b班のテーマは「大阪の被差別部落、矢田地区実態調査」である。

2 「大阪市民の仕事と生活——鳥の目と虫の目からみる」

2010年度の社会学実習a(学生7名、TA1名)は、「大阪市民の仕事と生活——鳥の目と虫の目からみる」をテーマとし、大阪市の都市社会構造をマクロな視点から把握して特徴のある地区を選び、そこで仕事・生活をしている人びとの様々な「生きられた経験」を描くことを目的とした。

授業ではまず、フリーのGIS(地理情報システム)ソフトMANDARAの操作法を学び、大阪市の社会地図を作成した。データは、総務省統計局統計GISのサイトをつうじて無償で配布されている2005年の国勢調査小地域統計を利用し、大阪市内における職業構造の空間的分布を把握した。大阪市の社会地図を描いてははっきりとわかることは、西成区では非常に失業率が高く、生野区では外国人比率が高いことである。そこでつぎに、西成区のあいりん地区(釜ヶ崎)と生野区の通称猪飼野周辺のフィールドワークを全員で行った。釜ヶ崎では日雇労働者向けの簡易宿泊所のオーナーへの聞き取り、生野では在日コリアンの高齢者向けのデイサービスを行っているNPOの訪問と代表者からのレクチャーをへて、インタビュー調査の準備を開始した。

最終的には、社会地図を参照しながら各学生が地域の特色や問題関心にもとづき、中央区北船場、浪速区日本橋、生野区猪飼野、西成区釜ヶ崎の4地域を調査対象とすることを決定した。各地域の調査でもちいた調査の方法論は多岐にわたっている。まちづくりの活動を行っている事業者の方、



在日コリアンの高齢者と

商店街の店主の方たち、介護 NPO で働く在日コリアンの方々、そして釜ヶ崎の簡易宿所・アパートの利用者など、様々な人びとを対象に聞き取りや質問紙調査、ライフストーリーインタビューなど、その地域に適したと思われる方法をもちいた。その結果、それぞれの地域に固有の課題を明らかにすることができたのではないかと考えている。

❁ 調査地域と概要

実習のメンバーが選んだ地区の1つが、北区の北船場である。北船場は古くから商都大阪の中心として栄え、現在はビジネス街を中心とした活気ある地区である。ここでは数多くの NPO がまちおこしの活動を行っており、とくに近代建築物と町並み保存の活動が活発である。調査では地域で活動する NPO や事業者に聞き取りを行っている。

浪速区に所在する御蔵跡商店街の調査では、歴史・統計資料をもちいて、御堂筋建設による履物問屋街の現在地への移転、履物産業の推移など、現在にいたる過程を描いている。この調査では、商店主にも聞き取りを行い、景気悪化の影響による商店街の停滞ないしは衰退の過程、生野区のハップサンダル製造業者との取引から現在の海外の製造拠点への転換など、大阪市内から海外へと流通網が変化していることを明らかにしている。

生野区の生活史調査では、在日コリアン高齢者向けの介護施設の職員をおもな対象に、一世から三世までの7名に生活史の聞き取りを行った。とりわけ小学校時の教員からの差別体験が自尊心の低下に大きな影響を与えたことなど、生活史調査でなければ明らかにできない貴重な話を伺うことができた。

今回の実習でもっとも時間と精力を注いだのは、釜ヶ崎簡易宿泊所・福祉アパート居住者調査である。大阪市西成区の通称釜ヶ崎の寄せ場で働く日雇い労働者が利用する簡易宿泊所では、景気悪化や日雇労働市場の変化、労働者の高齢化の影響などで、生活保護受給者向けの福祉アパートへの転用、外国人バックパッカー向けのホテルなどに改装するケースが増加している。こうした変化がじっさいに釜ヶ崎の居住層にも変化をもたらしたのか、その居住者はどのような経歴をたどって釜ヶ崎に居住することになったのか、また現在の生活状況はどのようなものなのかという関心から、居住者を対象に調査を実施した。

❁ 釜ヶ崎簡易宿泊所・福祉アパート居住者調査

釜ヶ崎居住者調査では、まず予備調査として簡易宿泊所・アパートの帳場担当者への聞き取り調査、つぎに留置方式による質問紙調査、そして最後に居住者への生活史調査を行った。最初の帳場調査は、簡易宿泊所・福祉アパートの大まかな状況を探ることと、また釜ヶ崎の居住者は無作為抽出ができないため、当初は個人を抽出するための抽出台帳をつくることを目的としていた。まず、2010年8月下旬から9月初めにかけて、簡宿・アパートの帳場向け調査票の配布・回収を行い、全160軒中140軒から回答をえた。この調査からは、簡易宿泊所から福祉アパートの転用の傾向が過去10年のあいだに急激に進んだことが明らかになった。

つぎに、協力いただいた140軒のリストから無作為に61軒の帳場を抽出し、調査票を配布する留置調査を開始した。調査票は、学歴、職歴、居住歴、友人関係、生活満足度、うつ尺度など、30項目以上ある。学生がそれぞれの帳場をまわって調査票を置かせていただき、また配布を依頼した。配布した610票のうち28軒155ケースから有効回答を得られた。回収率は25.4%であった。留置調査の調査票にはインタビュー協力の依頼文を記載しており、協力の返事があった方を対象に、後日生活史調査を行った。インタビューを実施したのは37人で、10月の1ヵ月間をかけて行った。調査は基本的に2人1組で行い、1人が対象者にインタビューガイドにもとづいたインタビュー、もう1人がライフストーリーカレンダーを作成し

た。聞き取りは対象者1人当たり約1時間半で、出生から現在に至るまでの生活史の聞き取りを行った。

釜ヶ崎の居住者を調査対象とする場合、通常の無作為抽出は不可能である。このような特殊な地域を対象とする場合には、エリアサンプリング法と同様に、住宅地図から簡宿・アパートを無作為に抽出したのち、帳場管理者から宿泊者名簿の閲覧許可をもらい、個人を系統抽出するという方法も考えられた。しかし調査の過程で、すべての帳場管理者から宿泊者名簿の閲覧許可をもらうのは不可能であると判断し、その代わりに簡宿・アパートを無作為に抽出して帳場担当者に調査票の配布・回収を依頼するという方法を採用した。したがって、調査票の配布や回収は帳場担当者の協力の程度に大きく依存しており、サンプルの偏りは否定できない。このように、釜ヶ崎のようなきわめて特殊な地域では通常のサンプリング調査の方法をもちいることはできず、また調査費用も調査人員も十分なものとはいえなかったが、学部の実習の範囲でできる限界まで挑戦したと考えている。

学生たちが採って帰った音声データを聴くのも私にとっては秘かな楽しみとなっていた。当初、釜ヶ崎に初めて足を踏み入れたときには戸惑いを隠せなかった学生たちが、しだいに簡宿の狭い部屋に上がり込み、釜のおっちゃんたちに生活史を聞く調査者に成長していく様子はとても微笑ましいものであった。学生たちにとっても非常に思い出深い実習になったことだろう。

3 大阪の被差別部落、矢田地区実態調査

❖ 調査概要

2010年度、3年生11名とTAの大学院生1名からなる社会学実習bチームは、大阪市内の被差別部落「矢田地区」住民の生活・労働実態を正確に把握することを目的とする生活実態調査（矢田地区実態調査）に取り組んだ。住宅のほとんどが公営住宅である矢田地区にはおよそ470世帯が居住している。調査はこの全世帯を対象とする悉皆調査であり、調査票を用いた訪問面接法により実施した。調査票は、世帯構造や世帯収入など世

帯の状況、世帯員それぞれの学歴や就業状況などを尋ねる項目からなり、対象世帯の代表者1人から回答を得た。

矢田地区実態調査は、部落解放同盟大阪府連合会矢田支部が、岸政彦（龍谷大学准教授）を代表とし、齋藤直子（大阪樟蔭女子大学非常勤講師）、竹村一夫（大阪樟蔭女子大学教授）と私からなる調査研究チームを組織して実施した。大阪市大の調査実習bチームは、岸政彦によって組織された龍谷大学の学生、竹村一夫の調査実習の受講生とともに、調査チームの一員として調査に参加し、実査、データ入力・クリーニング・分析と報告書の執筆を行った。

❖ 前期：調査の意義の理解と事前学習

調査実習はおおよそ次のように進められた。前期は、社会的排除や貧困、部落問題について先行研究から学ぶことで、調査にかかわる基礎的な知識を身につけるとともに、実習として取り組む調査の意義を理解することから始めた。ついで、矢田地区の歴史と現況について、文献や過去の実態調査報告書などから学んでいった。また、矢田支部のメンバーに、歴史と現況についてレクチャーしてもらいつつ、地区を案内してもらう機会も設けた。

こうした過程で、学生は次のような調査の意義を共有していった。日本社会全体で雇用のフレキシブル化が進み、雇用不安が蔓延することになった時期、同和地区では33年間継続されてきた同和对策事業にかかわる法の期限切れを迎え（2002年）、結果、生活・就労をめぐる、「再不安定化の予兆」が危機感をもって語られるようになっていた。しかし、法期限切れ後、法によって根拠づけられていた行政主体の実態把握は矢田地区を含めてなされなくなった。被差別部落の不安定化が、その実態の把握なきまま、つまり問題化もされず、それゆえ対応もなされなまま進行しているのではないか。前期の事前学習を通して学びを深める中で、このような問題意識が学生の間で徐々に共有されるようになり、自分たちが行う実態調査の意義も実感されていったのである。これなしに、通常の授業とは比べられないほどの時間と労力を費やすことが求められるこの調査実習に、やりがいを見出しつつ取り組むことはできなかったのだ



対象者宅へ訪問



調査票の点検

はないかと思う。調査票に関しては、調査チームの代表である岸が前年に別の被差別部落で実施した調査で用いたものをベースとした。今回の調査は地区の現状を大阪市全体の状況と比較しつつ明らかにすることを大きな柱としていたので、調査票が国勢調査や就業構造基本調査のデータと正確に比較可能かどうか入念なチェックを行った。実査が近づいてくると、学生同士で調査者役と対象者役に分かれ、挨拶と趣旨説明から始まる面接調査の練習を繰り返し行った。

❁ 夏休み：実査とデータの作成

実査は、矢田支部メンバーによる調査協力依頼文章の全戸配布後、9月上旬のおよそ2週間で行った。調査本部として用意していただいた地区内の一室を拠点に、連日、学生調査員のペアおよそ10組が、各担当エリアを1軒ずつ訪問し面接調査を実施していった。票がとれたペアはその都度本部に戻り、調査票のチェックを受け、問題ありの場合は再調査、問題なしの場合は次の調査に向

かった。調査開始当初は、在宅率が高い高齢者世帯を中心に順調に票を集めることができたが、不在率の高い、比較的若い世代からなる世帯と出会うことは容易ではなく、土日はもとより、かなり遅い時間帯に訪問するなど、粘り強く、10回、20回と繰り返し訪問した。最終的に329世帯、616人のデータを得ることができ、世帯回収率は7割を超えることになった。

当初、調査対象者を前に頭が真っ白になり、口ごもっていた学生が、数日を経て「あの頃のぼくとは違いますから」と、一筋縄ではいかない対象者からきちんと票をとってくるなど、この時期の学生の成長は目を見張るものがあった。質問紙調査ではあるが、質問に対する語りが積み重ねられる中で、調査対象者の生活史が浮かび上がってくる。学生は自らの調査者としての成長とともに、調査の醍醐味を味わうこともできるようになっていた。調査が終盤に差し掛かった頃には、「次に私が何かの実態調査を行う際には、実査はこのメンバーで行いたい」と強く思う調査チームになっていた。

実査終了後、回収した調査票は大阪市大に持ち帰り、大阪樟蔭女子大メンバーとともに、エディティング、コーディング、データ入力を行った。コーディングミスや入力エラーを防ぐために、アフターコーディングやデータ入力作業などは、2グループに分かれて行った後にマッチングするという手順を踏んだ。その後、念入りにクリーニングを行い、データが完成したのは後期の授業が始まる頃であった。

❁ 後期：報告書の執筆

後期は、学生それぞれの関心によって、「学歴と教育」「就業」「地域移動」などの班に分かれ、さらに担当する項目を分担して、データの分析と原稿執筆を行った。実査では素晴らしい活躍をみせた学生たちではあるが、報告書執筆ではなかなか期待通りにはいかなかった。執筆にあたって、前年度の調査実習報告書（大阪市内の別の被差別部落が対象）を直接的な手本として配布し、データを流し込めば統一した体裁の図が作成できるエクセルファイルも配布した。にもかかわらず、当初提出された原稿は、奇妙な体裁の図、問題のある日本語、初歩的な集計ミスやデータの読み間違い

など、議論以前の水準のものが多かったのである。

報告書執筆にあたって、私は学生に、報告書は実習の成果としてだけではなく、「矢田地区の報告書」として公刊され、地区のまちづくりの基礎資料となるものであり、学生が初めて取り組むのだから多少の失敗や至らなさはやむをえないといった甘えは許されないとしつこいほど繰り返した。同時に、私自身が過去に執筆した被差別部落の実態調査報告書を最低でも到達すべき水準とした。最初に出された原稿を読む限り、やや高いハードルとも思えるが、このように言い続けたことは、学生をひるませるのではなく、やる気をかき立てる方向で作用した。学生の原稿は出されるたびに、ピア・チェックと私のチェックにより真っ赤になった。書き直しを繰り返す過程で、報告書原稿としての完成度は徐々に高まっていった。多くの原稿は、当初の図表や文章のほとんどが総入れ替えになった。こうした過程を経て12月にはひとまず原稿を一通り書ききり、この段階で矢田支部メンバーに中間報告を行った。これを含めて数回、議論する場を設け、データの解釈に関して浮かび上がってきた疑問を尋ね、また分析に関するアドバイスを注文を伺った。それを受けてさらに原稿に手を入れていった。こうした作業は後期終了後も続き、50字×50行で175頁からなる報告書は3月末にようやく完成した。丸1年をかけて完成した報告書にクリアに描き出されることになったのは、懸念されていた再不安定化、貧困化の実態であった。

調査を終えて1年が経った今振り返っても、とても充実した調査実習であったと思う。それが可能となったのは、矢田支部の皆さん、岸先生、齋藤先生、竹村先生とその学生の皆さん、こうした多くの方々とともに取り組むことできたからである。大学を卒業した当時の調査実習bチームのメンバーともども、心より感謝したい。

4 おわりに

大阪市大の社会学実習の多くは、都市大阪をフィールドにして、学生がじっさいに調査地へ赴く調査を実施している。それは、はじめに紹介したように長年つづいている「市大の社会調査」の伝統であり、そこから数多くの研究者も輩出してい

る。しかしながら、現在では実習費用やTA予算の削減によって調査の運営がかつてよりも困難になっているうえに、将来予想される大学の合併が、社会学実習のみならず、調査士カリキュラムの維持、さらには社会学コースの将来にもどのような影響をもたらすのか不確実な見通しとなっている。長年つづく社会学実習の伝統を継続していくことができるのか、今後正念場に向かうことになるだろう。





大妻女子大学における社会調査演習の実践 ——2クラス合同調査の試み——

久保田 滋 (大妻女子大学教授) / 伊藤 美登里 (大妻女子大学教授)

1 社会調査士資格に関するカリキュラムへの導入

大妻女子大学人間関係学部・社会学専攻では2003年より、社会調査士資格の取得に向けた、カリキュラムの導入を行ってきた。同専攻では、すでに、1年次科目として「社会調査講義(通年・必修)」「基礎統計学(通年・選択)」, 2年次科目として「社会調査及び演習(通年・必修)」といった、社会調査関連科目を開講していた。これらを、それぞれA・B, C・D, G科目として科目申請することができた。残るE・F科目に関しては、3年次向けに複数開講されていた「現代社会論セミナーⅡ(通年・必修)」について、2つの授業をそれぞれ、多変量解析と質的調査法を教える授業として位置づけ、調査士資格の獲得をめざす学生に選択させることによって対応した。

その結果、1学年約90名の学生のうち2割から3割が社会調査士をめざし、関連科目を履修するかたちで、現在に至っている。なお、前述の科目は、カリキュラムの変更に伴い、2007年度からは名称を一部変更し、半期化されており、またE・F科目に関しては、「社会調査特論Ⅰ・Ⅱ(各半期・選択)」が新設されている。また、このプロセスの中で、専任教員全員が専門社会調査士資格の取得を行った。

今回、報告を行う、「社会調査及び演習Ⅰ・Ⅱ」という科目は、2年次の必修で、1学年6クラス開講しているが、毎年社会調査士資格の認定科目として申請しているものは2~3クラスで、それ以外のクラスの内容とは差異化を行っている。基本的にこれらの「調査士向けクラス」は、調査士資格の取得を希望し1年次に「基礎統計学」を履修したもののみが所属できるようにしており、1年次の最後に全学生の希望をとり、配属を決定す

る。また、実習内容としては、ランダム・サンプリングによるデータの分析を行うことが、原則めざされている。また、担当教員によっては、同じ2年次配当の授業である「現代社会論セミナーⅠ・Ⅱ(各半期・必修)」と連動させて、週に2コマの調査実習関連の授業を学生に履修させる場合もある。なお、その場合このセミナーは、資格認定科目とは申請せず、おもに学生の問題関心や仮説の設定の前提となる、先行研究の講読や資料収集などを中心に授業を構成している。

人間関係学部・社会学専攻で社会学を専門とする教員は8名である。ローテーションで毎年度6クラスの「演習」を担当しているが、「調査士向けクラス」に関しては、量的な社会調査の経験が豊富な教員をなるべく多く含むように配置しており、また、これらについては原則としてティーチング・アシスタントを配置している。

2 調査と授業の概要

2010年度は、久保田と伊藤が担当している「社会調査及び演習Ⅰ・Ⅱ(各半期・必修)」と「現代社会論セミナーⅠ・Ⅱ(各半期・必修)」において、社会調査士資格の取得へ向けた実習スタイルの授業が開講された。履修学生数は、久保田クラスが12名、伊藤クラスが12名で、それぞれ1名ずつティーチング・アシスタント(他大学院の博士課程)を配置した。また、久保田クラスについては、専門社会調査士資格の取得をめざす大学院生2名(大妻女子大学大学院の修士課程)がサポートとして参加するとともに、彼女たちの専門的なスキルの向上をめざした。

今回の調査では、初めて2クラス合同で1つの調査票、1つのサンプリング・データで実習のクラスを運営することとなった。その理由としては、

第1に金銭的コストによるものである。久保田が担当する、過去の実習クラスでは、教員が参加している、科研費などによる調査プロジェクトの作業に学生が参加し、そのデータを利用して分析・報告書の執筆を行う、というかたちで授業を構成することもあった。しかし、そのような外部から獲得した資金がない場合、単独でランダム・サンプリングに基づくサーベイ調査を、数量的なデータ分析に耐えうるサイズのサンプルを用意して、授業内で実施するには、予算のうえで困難が予想された。専攻の予算として「調査実習費」が配分されており、「調査士向けクラス」にはいくらかの予算の上乗せがされているが、近年の調査票回収率の低下も伴い、一定数の有効サンプルを得るには、単独ではなく複数のクラスの合同で調査を行うことが、効率的であると考えられた。とくに、調査票の印刷と（郵送調査の場合）郵送費に、予算の大半が用いられるため、これらのコスト削減には大きなメリットがあった。

第2には、人的コストによる理由があげられる。ランダム・サンプリングによるサーベイ調査には、調査地の選定や選挙管理委員会に対する選挙人名簿の閲覧に関する交渉や依頼、サンプリング作業、調査票の作成・編集、調査票や督促状の発送作業（今回の場合、調査票の発送は業者に委託した）、回収票のチェック・エディティング、データ入力、データ・クリーニングやデータファイルの作成、などに多大な人的な労力が必要となる。合同調査のかたちをとることにより、これらの作業の1人当たりのコストを削減することができた。

また、調査の運営という観点からいえば、合同調査にすることにより教員2名とティーチング・アシスタント2名、今回の場合それに加えて大学院生2名が参加することになり、それぞれがサポートし合うことにより、調査のオーガナイザー間での教育効果も得られることとなった。つまり、サンプリング調査の経験がさほどない教員、大学院生であっても、メンバーの中に経験値の高い者がいることによって、よりスムーズに調査を運営することができ、その作業に参加することによる学習効果が見込まれるということである。

2010年度の調査は「多摩市における日常生活と社会意識に関する調査」として行われた。対象は多摩市に住む20～69歳の有権者である。選挙

管理委員会において選挙人名簿の閲覧を行い、第1段階で約50%の選挙区を抽出し、第2段階で1,000名のサンプルを系統抽出した。サンプリングの作業は、教員2名、ティーチング・アシスタント1名、大学院生2名の計5名で行った。

実査は2010年9月に郵送法を用いて実施した。発送作業は印刷を発注した印刷業者に委託したため、後期開始直前の発送が可能となった。後期授業の開始とともに、督促状の発送を1回実施したが、そのラベル貼りは学生が行った。返送されてきた封筒の開封作業、ナンバリング、第1段階でのチェック・エディティング、データの入力、などの作業はおもに授業内で学生を中心に行い、最終的なエディティングとデータ・クリーニングは教員とティーチング・アシスタント、大学院生によって担当された。

有効回収数は382票、有効回収率は38.2%であった。大妻女子大学人間関係学部は多摩キャンパス（多摩市唐木田）にあり、地元効果からもう少し高い回収率が期待されたが、4割を切る値に留まるかたちとなった。しかし通常の数分析を行うには十分な数のサンプルが得られたといえる。

調査票では、地域社会における活動、公園の利用状況、防犯やセキュリティに関する態度や活動、教育や家族、結婚に関する意識、一般的な価値意識、余暇活動、支持政党や投票行動、基本属性（性別、年齢、居住年数、態度決定地、婚姻、世帯構成、子どもの有無と人数、末子年齢、居住形態、最終学歴、就業形態、職種、会社規模、通勤〔通学〕時間、配偶者学歴、社会階層、個人年収、世帯年収など）などを質問した。

3 調査と授業の実際

この授業では、実際のサーベイ調査の一連のプロセスに参加することにより、1年次に「社会調査講義（A・B科目）」や「基礎統計学（C・D科目）」で学習した、社会調査の基本的な考え方と手法、データ分析を実践レベルで経験することが中心的目的である。このプロセスにおいて、学生たちは、それぞれの問題関心や研究テーマをもとに仮説を設定し、自分たちで収集したデータを分析し、最終的には各自が報告書の一部を執筆す

ることがめざされている。

しかし、この授業は2年次配当であり、社会学の具体的なテーマについて学生がゼロから検討することは難しいため、とくに久保田が担当する授業では、クラス全体として、大枠のテーマを教員の側がある程度提供した。今回の場合は、公共空間とセキュリティの問題、および公園利用と地域参加についてであった。

前期の授業においては、公共空間やセキュリティ、監視社会に関する文献の講読を行った。また、それと同時にインターネットや新聞記事検索を用いた資料収集を行った。今回は、多摩市が行政として取り組んでいる防犯対策と、それに対する市民の対応に対して、情報の収集を行った。そして、学生自身の問題関心を突き付けることをねらいとして、簡単なフィールドワークとフィールドノートの作成という課題を課した。学生1人ひとりに、自分が住んでいる地域や都心の公園に実際に行つて、その空間がどのように構成されているのか、利用者の様態と管理の実態などについて、フィールドノートのかたちで記述し、レポートを提出してもらった。「公共空間」「セキュリティ」「監視社会」といった抽象度の高いテーマではあったが、自分たちが生活をしている地域について情報を集め、観察者視点をもちながらフィールドを体験する試みにより、徐々に彼女たちの関心を醸成することができたと感じられた。

これらの基礎的な作業と併行して、各自の研究テーマと仮説を徐々にかたちづくってもらったのだが、そのプロセスの中で彼女たちの関心に基づき、2つのサブグループを作成し各自の発表・ディスカッションを行った。1つは「セキュリティと防犯」に関するグループで、もう1つは「公園利用と地域参加」に関するグループとなった。教員とティーチング・アシスタントがディスカッションの進行とそれぞれのグループをとりまとめる役割を担い、そこに大学院生も可能な限り参加した。このサブグループによる議論の中で、各自の問題関心を整理するとともに、仮説や質問項目を検討していった。

伊藤クラスでは、クラス全体のおおまかなテーマとして、「家族の個人化」を教員が設定した。履修学生は、1年の終わりの時点ですでにこのテーマを扱う演習の授業であることを理解したうえ

で、クラスの希望を出していた。

前期の授業は以下のように行われた。まず、「社会調査及び演習」において、学生は、社会調査の教科書を用いて、社会調査の一連の作業について理解し、その後インターネットを使用した新聞記事検索を行い、家族の現状とかかえる問題についての理解を深めていった。

他方、「現代社会論セミナー」（「社会調査及び演習」と連動させたクラス）においては、先行研究の検討を行った。先行研究のテキストは教員が選んだものを使用した。この授業における発表や質疑応答の中で、学生はそれぞれ自分の研究テーマを絞っていった。「現代社会論セミナー」は、前期の授業すべてをこの先行研究の検討にあてた。

そして、前期後半の「社会調査及び演習」において、研究テーマが似通った学生で形成したグループごとに話し合いながら、学生は各自、仮説を立て、その仮説を検証するに必要な質問項目（独立変数と従属変数）について検討していった。グループは、女性労働、子育て、恋愛・結婚の3グループであった。グループ作業の利点として、たとえば、1人では自分の仮説検証に必要な独立変数を考えることのできない学生も、グループ内の他の学生と質問項目をともに検討する過程で、考えることができるようになる点があげられる。教員およびティーチング・アシスタントは、グループを回りながら適宜助言を行った。

そして、最終的には久保田クラスと伊藤クラス、それぞれにおいてあがってきた質問項目を、教員2名、ティーチング・アシスタント2名、大学院生2名の合計6人で再検討し、必要な基本属性項目を加えつつ、調査票のレイアウトを整理し、前期を終了した。

9月のサーベイ調査を経て、後期の授業では返送されてきた封筒の開封作業とナンバリングからスタートしたが、開講時限の異なる2つの授業でそれらの作業を行うため、その連携に必要な申し送りに注意しながら進めていった。調査票のチェックとエディティングについては、あらかじめガイドラインを作成したうえで、まずは学生に調査票を確認してもらい、次に教員やティーチング・アシスタント、大学院生が再確認するという、ダブル・チェック体制で行った。そして、データの入力それぞれの授業で行った。調査票の管理が

やや煩瑣になる傾向にあり、合同作業の難しさが若干垣間みられたが、おおむねスムーズに作業を終えることができた。

暫定的なデータが完成した時点で、単純集計表をプリントアウトし、データ・クリーニングの必要性について、学生に説明したが、最終的なデータ・クリーニングは、教員とティーチング・アシスタント、大学院生によって行われ、10月中には分析用のデータが完成した。

以降は、各自がそれぞれのテーマと仮説に基づき、SPSSを用いて分析作業を進めていった。社会学専攻には、「社会調査実習室」という調査専用の教室があり、SPSSがインストールされたパソコン20数台を含む、調査に必要なさまざまな設備が用意されている。この演習はおもにこの教室で行われた。

また、12月には社会学専攻全体で企画された「社会調査及び演習報告会」が催される。この会では、6つの「社会調査及び演習」のクラスがそれぞれ10分程度で、それぞれの調査の経過報告を行った。各クラスで報告スタイルは異なるものの、パワーポイントなどを使ったプレゼンテーションがなされる。フロアには専攻の全教員と1年生が参加し、若干の質疑応答も行われる。何より、1年生にとっては、来年自分たちが履修することとなる「社会調査及び演習」という授業がいかなるものかを知る、絶好の機会であり、各クラスの異なるテーマや手法を確認し、次年度どのようなクラスの履修を希望するのかにあたっての、重要な目安になっている。

それぞれのクラスでは、各学生のそれぞれの分析結果のプレゼンテーションも行い、最終的にはSPSSでのアウトプットされた表をExcelで整形したり、グラフ化したりするプロセスや、Wordへの貼り付け作業、参考文献や資料の提示の仕方など報告書を作成するノウハウを学習する。教員やティーチング・アシスタントによるチェックをしたうえで、単純集計表や調査票の情報を付け加え、各クラス1冊の報告書のかたちでまとめ、1月末に入稿、3月には冊子が完成した。

4 充実した社会調査教育の実現に向けて

大妻女子大学では2010年度に大学院が改組さ

れ、人間文化研究科が開設された。社会学関連の教員は現代社会研究専攻に属し、そこでは専門社会調査士資格の取得に向けた科目も設置された。そして、初年度は専門社会調査士をめざす大学院生が2名入学した。この2名の学生は大妻女子大学の学部時代に社会調査士資格を取得済みで、2年次に、先に説明した授業を履修していた学生であった。

これらの学生は修士1年時において、前述したように、今度は調査を運営する側のアシスタントとして、この授業に参加した。そして、修士2年次には、より中心的な役割を担うこととなった。基本的には、学部生主体の授業であるが、彼女たちは、自分たちの修士論文の執筆のためのデータを、この授業の調査において収集するかたちで参加することとなったのである。

2011年度は「東京におけるライフスタイルと政治に関する調査」として、やはり2クラス合同で行ったが、調査のテーマや企画は、この2名の大学院生の修士論文のテーマや方法論と大きく重なるかたちですすめられた。彼女たちは、調査票の設計のみならず、調査地の選定、調査対象地の選挙管理委員会に対する名簿閲覧の依頼・交渉、サンプリング作業、エディティングやデータ入力の指導や調整、データ・クリーニング、そして報告書の作成、といった社会調査の基本的なプロセスにおいて、実施主体として中心的な役割を担った。

彼女たちはここで得られたデータをもとに、それぞれ修士論文を執筆し、修士課程を修了した。彼女たちは進学ではなく、就職を希望していたため、これらの作業は就職活動と並行して行わなければならないが、春には、それぞれ調査会社とマーケティングを業務の主とする企業に就職することができた。そして、6月には専門社会調査士資格の取得の連絡が届いた。

この2名は、大妻女子大学初の専門社会調査士ということであるが、彼女たちが調査関連の専門職に就くことができたことは、われわれが行ってきた社会調査教育の成果としては非常に喜ばしいものであったといえる。その教育の中心となったのが、この「社会調査及び演習」という科目なのである。学部生の段階では初めて調査のプロセスを経験し、そして大学院生においては、指導と運

営の立場から主体的にその過程を実践する。大学院生にとっては、異なる2つの立場から調査を学習することができたことになる。また、学部生にとっては、自分たちの先輩に指導され、その先輩たちがステップアップしていく様を目にすることによって、かなりのモチベーションの上昇がみられた。

このように、この2年間においては、学部における社会調査士に向けた教育と、大学院における専門社会調査士をめざした指導とを、スムーズなカタチで連動させることに、一定の成功を得ることができた。学部教育の段階でサンプリングに基づく調査を経験させることや、修士課程において量的データを用いた論文の指導を行うことは、かなりのコストを必要とする教育である。しかし、複数の教員が協力し、また学部と大学院の連携を図ることにより、さらに充実した社会調査教育を実現することができると、現在では確信するに至っている。

2010年度社会調査及び演習、各報告書の概要
 <タイトル一覧>

(伊藤クラス)

【子育てや家族、女性が働くことについての意識】

- ・女性の高学歴化と社会進出が結婚観に及ぼす影響
- ・女性の子育てと就労継続
- ・性別役割分業意識の変化
- ・同性愛に対する意識
- ・女性の大学教育への意識調査
- ・性意識について
- ・人生目標に関する意識
- ・結婚に対する意識
- ・結婚と子どもに対する意識
- ・結婚の変化
- ・これからの育児と社会
- ・現代の「お受験」に対する意識

(久保田クラス)

【セキュリティ意識と監視社会】

- ・セキュリティ意識と防犯対策
- ・セキュリティ対策と在宅具合
- ・年齢とセキュリティへの抵抗感
- ・監視カメラの有用性に関する人々の意識

- ・監視カメラに対する意識と抵抗感
- ・属性によるセキュリティ行動の変化
- ・子を持つ親の防犯意識と地域活動の重要性

【公共空間としての公園と地域社会】

- ・多摩市における公園実態調査
- ・多摩市における公園利用と世帯年収の関連
- ・土着性と近所付き合い
- ・属性と近所付き合い
- ・教育に関する選別意識

